

令和3年度選定自治体SDGsモデル事業
オンライン訪問 報告書

ページ	都市名
P1 - 3	北海道上士幌町
P4 - 9	千葉県市原市
P10 - 15	東京都墨田区
P16 - 18	新潟県妙高市
P19 - 22	岐阜県岐阜市
P23 - 26	岐阜県美濃加茂市
P27 - 30	京都府京都市
P31 - 34	愛媛県西条市
P35 - 43	熊本県山都町
P44 - 48	沖縄県

北海道上士幌町 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 北海道上士幌町
2. 訪問日 令和3年7月 16 日(金) 13:00~14:30
3. 訪問者 自治体SDGs推進評価・調査検討会 秋山委員、神成委員
内閣府地方創生推進室 宮里参事官補佐、安藤研修員、長嶋研
修員、古南研修員、坂野研修員
4. 対応者 上士幌町 竹中町長、梶室長、井溪主幹、平岡主幹、老月主査
株karch 中田部長

5. 全体計画・モデル事業の概要説明

上士幌町説明要旨

① SDGs の担い手を育む かみしほろ学 【竹中町長(挨拶)】

資料により、次の項目について説明。

- ・上士幌町における ESD、ユニクロとの連携や植栽などの事例
- ・町内の森林面積における二酸化炭素吸収量及び森林整備に係る財源

② SDGs 未来都市計画に係る取組と方向性 【井溪主幹】

資料により、次の項目について説明後、上士幌町における日常と町の支援策などをまとめた動画「Kamishihoro Days」を上映。

- ・これまで実施してきた取組と主な成果
- ・経済・社会・環境面における取組と相乗効果
- ・SDGs の普及・推進に向けた取組(推進体制、町民理解の促進、発信力の強化)
- ・取組の方向性と今後のスケジュール

6. オンライン訪問概要(意見交換概要含む)

(1) 次世代高度技術を活用した取組 【梶室長】

「かみしほろシェア OFFICE」及び「縁ハンス PROJECT」の紹介動画を上映後、資料により、次の項目について説明。

- ・かみしほろシェア OFFICE(テレワーク、二拠点居住)
- ・都市部企業人と地元企業を結ぶ「縁ハンス PROJECT」
- ・ワーケーションパック(移動手段・宿泊先・仕事場のセット)
- ・MaaS プロジェクト(MaaS アプリ、自動運転、貨客混載、デマンド等)
- ・AI チャットボット(町民とのコミュニケーション向上)
- ・ドローン(遭難救助、商品配送)

(2) 再生可能エネルギーの取組【老月主査】

資料により、次の項目について説明。

- ・町内バイオガスプラントの状況
- ・バイオガス発電の仕組みと資源循環
- ・観光地域商社「karch」による電気の小売と再生可能エネルギーの地産地消

(3) ステークホルダーの取組(まちづくり会社)【平岡主幹】

資料により、次の項目について説明。

- ・まちづくり会社の設立経緯、組織体制
- ・業務内容(コミュニティづくり、人材育成、起業家支援、健康づくり)
- ・起業家支援スペース「hareta」の施設概要
- ・活動状況(ママコミュニティ、シニア世代との交流、地域との交流)

(4) ステークホルダーの取組(地域商社)【karch 中田部長】

資料により、次の項目について説明後、karch が運営する「道の駅かみしほろ」及び「ナイトイテラス」に係る動画を上映。

- ・事業内容(プロモーション、イベント、旅行業、宿泊業、DMO・観光戦略、電力小売業)

7. 意見交換

(1) 秋山委員発言要旨

・人口 5,000 人の町で、極めて野心的で多面的な活動をしている印象。遠くて冬も長いと思いつつも、こんな町に住んでみたいと思った。

- ① プラットフォームができたとしても、プロデューサーの役割を担う方がいるかが大事。再生可能エネルギーのプロジェクトにおいてもステークホルダーが非常に多いが、プロデュースはどこがやっているのか。
- ② 自動運転や MaaS、ドローンなど、初めから実証実験だけやるというところが多く、社会実装までいかないところが非常に多い。サステイナブル、財政的にも回していくという思想でなくては続かないので、どのプロジェクトを社会実装までいけそうだと考えているのか。
- ③ 全国でワーケーションブームの中、どういう形でワーケーションを伸ばしていくのか。
- ④ ボトルネックは何があるのか。支援できることがあれば、応援させていただきたいと思う。

(1) - 1 上士幌町発言要旨

- ① 再生可能エネルギーの取組であるが、町内のバイオガスプラントのうち、町所有は 1 基、他は民間が所有しており、上士幌町が調整し、様々な方々に協力を得なが

ら進めている。

- ② 実証実験については、実装化できるのか、ビジネスモデルになるかというのが非常に大事だと思っている。MaaSについても、都市部仕様であれば行き詰ってしまうので、人口の少ない地域に合わせたシステムを作り上げ、横展開することが大切。公共交通の利便性向上においても、負担の軽減や収益の向上などを目指し、国の支援を受けながら実証実験を進めているところ。
- ③ ワーケーションについては、都市部のシェアオフィスと契約し、上土幌町を知ってもらう取組のほか、都市部の人材を集める「縁ハンスプロジェクト」の展開、長期滞在できる施設の整備など、どういった取組が効果的なのか模索しながら、企業に働きかけている状況。
- ④ ボトルネックは、まちづくりに関わるマンパワーが足りていないこと。SDGs プロジェクトチームにおいて次代を担う人材を育成しながら、プレイヤーを増やし、町民が一丸となって持続可能なまちの達成に向け取り組んでいければと考える。

(2) 神成委員発言要旨

- ・生涯活躍のまち、karch、町の方から話があったが、話の概要にかなり重複があり、それぞれがバラバラにやっているとの印象が非常に強い。
- ・ソリューションごとにそれぞれ組織がきちんと連携して、実際には議論がされていると思う。しかし、今日伺った限りでは似たような形でそれぞれが別々の角度から説明しているようにしか見えない。
- ・縁ハンスも非常に面白いと思うが、リソースを連携させた後、目的のためにどうやって運営していくか、というのが見えなかったのは非常に残念。
- ・町が説明したことを karch 含めて民間企業が持続的な取組として捉え、きちんと連携する形でやっていくことが今回の事業の一番の成功かと思う。
- ・シェアオフィスにしても、施設の維持管理費用、減価償却も含め、何件くらいの利用者がいたら維持できるのか把握しておくべき。民間ができるのであれば民間事業にすべき。
- ・今手掛けられていることを、地域全体として持続的なものにしていくということを見せていただくと、すごく期待ができると思う。

以上

千葉県市原市 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 千葉県市原市
2. 訪問日 令和3年7月14日(水) 13:00~14:20
3. 訪問者 自治体SDGs推進評価・調査検討会 藤田委員
内閣府地方創生推進室 宮里参事官補佐、安藤研修員、古南研修員、坂野研修員、長嶋研修員
4. 対応者 市原市 企画部 高澤部長、加藤次長
企画部 総合計画推進課 梅宮副主査、
南雲副主査
東洋スチレン株式会社
常務執行役員 技術本部長 和田様
執行役員 営業副本部長・環境対策推進室長 樋口様
技術本部 研究所長 金子様
技術本部 環境対策推進室部長 藤田様
デンカ株式会社
サステナビリティ推進部長 桑名様
ポリマーソリューション部門 事業推進部長 浦様
千葉工場 第二製造部長 山口様

5. 全体計画・モデル事業の概要説明

市原市説明要旨

①SDGs未来都市計画素案(全体計画)概要説明

- ・未来都市計画素案に沿って、地域特性、今後取り組む課題、2030年のあるべき姿、自治体SDGsの推進に資する取組、情報発信、ステークホルダーとの連携について説明。

②SDGs未来都市計画素案(モデル事業)概要説明

- ・未来都市計画素案に沿って、モデル事業の3つのプロジェクトと三側面をつなぐ統合的取組(市原発サーキュラーエコノミーの創造)について説明。

6. 意見交換

(1) 藤田委員発言要旨

- ・サーキュラーエコノミーというのは、単純に生産部分のリサイクルということだけではなく、社会の流通構造、消費構造すべてを転換するということが本来の理論であるが、市原市の言うサーキュラーエコノミーを定義するとどのようなことか。

(1)ー1 市原市発言要旨

- ・食品トレーを中心とした取組を考えており、食品トレーを市民の方から回収してもう一度食品トレーに戻していくという循環を考えている。

(2) 藤田委員発言要旨

- ・モデル事業ではなく、ポリスチレン(食品トレー)のリサイクル(回収・再利用)のプロジェクトに見えてしまうので、実際にこれがどのように展開され、他の物質にどのように展開されていくか、あるいは、資源循環(生産⇒流通⇒消費⇒廃棄)を他のステージにどのように展開するのかという、発展性・一般性をこの段階で検討いただき、そのなかで事業体をつくらないと、経済・環境・社会の好循環にならない。リサイクルの実験事業を行うというものではなく、それを象徴にしてどのような市民連携センターができるかとか、どのような活動体ができるか、ということである。
- ・今のままだと里山の話と貧困・子育ての話とサーキュラーエコノミーがつながって見えない。市民組織でこれを考える部隊がいて、それぞれのワーキングが連携する組織体をつくるとか、いちはらポイントが里山にもサーキュラーエコノミーにも貧困・子育てにも展開するなど、つなぐようなメカニズムが欲しい。

(2)ー1 市原市発言要旨

- ・連携やネットワークという部分に関しては、市が中心となってしっかりやっていきたいと考えている。
- ・食品トレーというのが市民には非常にわかりやすいので、これは一つやっていきたい。実際に運搬、集積などいろいろと関連する事業者がいるので、そこをつなぐネットワーク化を図りたいと考えている。勉強会を立ち上げながら、来年度以降ネットワークにつなげていきたい。

(3) 藤田委員発言要旨

- ・市原市は今年度がモデル事業の年となるので、今年補助金を使ってもらってネットワークをつくってほしいということが我々の期待でもある。
- ・どのような組織体をつくって、流通事業者、小売事業者、生産事業者、市民NPOなどをどのようにまとめる考えなのかを示してほしい。

(3)ー1 市原市発言要旨

- ・ネットワークということに関しては、非常に重要だと考えている。今回の未来都市に選ばれた後に自治体SDGsモデル事業を知ったという人も多いため、今はイトーヨーカ

堂しかないが、この選定を契機として関係する事業者と話をしながらネットワーク化を図っていきたいと考えている。

- ・ 今回のモデル事業で事業者調査等を行う中できちんと説明して、ネットワークを作っ
ていきたいと考えている。

(4) 藤田委員発言要旨

- ・ そういう調査を行って、モデル事業が具体的に走り出すという前提で市原市を選定
している。今からいろいろな企業の意向を調査するのではなくて、すでに具体的な意
向を表明している企業グループができているので、具体的なアクションができるとい
うことで我々は市原市を高く期待して選定したところがある。すでに東洋スチレン、イト
ーヨーカ堂が手を挙げていただいているのであれば、そこで何ができるかということが
今日の説明の中心のような気がする。

(4)－1 市原市発言要旨

- ・ 大きなところは意向確認が終わっているが、詰め切れていないところがある。主だ
つたところはある程度できているがその部分をきちんとネットワーク化を図っていき
たい。

(5) 藤田委員発言要旨

- ・ 例えば食品ロスの軽減につなげるなどトレー以外に資源循環に展開するかなどの見
通しはあるか。
- ・ 食品トレーは最初のとっかかりにすぎないので、それが次の資源循環につながって
いくかということは、この段階である程度考えておかないと実際の発展性はないの
ではないか。

(5)－1 市原市発言要旨

- ・ 食品トレーという部分に関しては確かな裏付けがある。ただ並行して臨海部の企業
のなかから食品トレー以外の取組についても相談いただいている。そこは広げてい
きたいと考えている。
- ・ 具体的にはお話しできないが、食品トレー以外の部分で企業から違うサーキュラー
のしくみを考えているとして、市に相談がきている。

(6) 藤田委員発言要旨

- ・ 環境省の補助金を使おうとは考えなかったのか。

(6)ー1 市原市発言要旨

- ・ 容器包装リサイクル法関係の補助金などだと思うが、それらについては、今後違った場面で活用できるのではないかと考えている。

(7) 藤田委員発言要旨

- ・ 今年のモデル事業としてトレーのリサイクルの実績トン数だけではSDGsに見えないので、今年のモデル事業として産官民連携の組織体ができ、今後定期的に活動を広げていく仕組みを検討して欲しい。

(7)ー1 市原市発言要旨

- ・ 仕組み、協議体というものは必ずつくっていく。参画している事業者、市民、団体、そこを自分事化していくということ、その過程をきちんと共有するという、もある。新たにトレー以外のところが参入してきて広げていくということもある。
- ・ ご指摘のとおりプラットフォームについては、今年度きちんと構築させていただく。ただ調査研究ということだけではなく、これを一つの契機として、調査研究からいろいろなエビデンスも取れると思うので、この情報も共有化しながらそれを土台として進めていく。

(8) 藤田委員発言要旨

- ・ 具体的な生産の場が市内にあって、クローズドループの地域循環、資源循環、あるいは地産地消型のサーキュラーエコノミーが化学製品で成立するというのは、本当にすばらしい実体験である。そこからその気づきを他の消費行動にも展開して、他の地域ネットワークにつながるポンチ絵を是非検討いただきたい。
- ・ SDGsなので一つの活動というのが他の分野の活動にどう波及していくのか、そのための気づきがあって行動があって広がっていく市原市ならではのサーキュラーモデルとして提示いただければよい。

(9) 藤田委員発言要旨

- ・ 単純に資源循環が教育につながる例は多いので、素材メーカーや石油化学コンビナートが市民の身近にあることがどうSDGs的に好循環するのか、期待できる。是非とも市民ネットワークやその協議の機会が今年の行動計画に反映できるようにお願いしたい。

(10) 東洋スチレン(株)和田様発言要旨

- ・ 市原市と取り組んでいるトレーの循環というのは、日本のモデルになるような活動で

あると思っている。

- ・ 私どもの最終目的は、社会実装とケミカルリサイクルである。化学会社として出来上がったものをただ単にサーマルリカバリーするのではなく、ケミカルとして利用していける場所、そしてCO2にさせないで他の役に立つ必需品に変えていくようなことが必須だと思っている。

(10)ー1 東洋スチレン(株)樋口様発言要旨

- ・ どういう広がり期待できるかという話があったが、ポリスチレンに関する事業者、製造しているプロデューサーだけでなく、加工業者、流通業者など 30 社が一緒になって、日本プラスチック工業連盟の下にPSワーキングをつくっている。そこでPSをいかに循環させるかということも 1 年半くらい協議し続けている。その中でケミカルリサイクルについても 1 つのワーキングになっている。
- ・ 今回SDGs未来都市・モデル事業に選定されたことはワーキングのなかで紹介している。回収などの様々なスキームの一つのモデルケースになり、これから全国的に自治体に対しても打診していこうと考えており、横展開にあたっては市原市を最初のケースとして大変活用できるのではないかと考えている。

(11) 藤田委員発言要旨

- ・ 説明いただいた産業側での循環型のプロダクトチームを作るとか、循環型の産業システムの転換が実走しているということと、市原市が行う流通、市民のチェーンの議論が並行しているというのが市原市の強みである。そこを明示的にSDGsのなかに入れ込んでいただけるといいのではないかと。
- ・ 市原市でやることでプロダクションからコンサンプションからサーキュライゼーションまで循環できるという、産業が入るということを資料で伝えていただければと思う。
- ・ 提案書を拝見して、市原市もこれだけ産業間の共生が残っていること、またナフサが大量に生産されている、というのは他の石油化学コンビナートからするとうらやましい事実だ。
- ・ そのような産業力が今後の循環型経済の社会や脱炭素社会の新しい都市インフラになるということをSDGsのなかでの市原モデルとして提示して欲しい。
- ・ 産業と一体となることができるということを看板として強調していただければと思う。

(11)ー1 市原市発言要旨

- ・ 食品トレーに限定しながらモデル事業として実行していこうと思っていたが、すでに各社からも相談をいただいているので、ご指摘いただいたプラットフォーム、ネットワーク化に取り組んでいく。この仕組みをつくるのに実際の消費者である市民の方、流通、

他の事業者も参加した中で実行していくことが大事であると感じた。

- ・引き続き内閣府に進捗状況を報告するとともに、過程についても情報発信を積極的に行っていきたい。是非お気づきの点などご教示いただければありがたい。企業の方たちも力強い協力をいただいている中で、何としても進めて、市原だけでなく世界のモデルになるようにすることが試金石だと考えている。覚悟を持ってやっていきたいと思う。

(12) 藤田委員発言要旨

- ・産業都市は、これから日本の鍵だと思っている。市原市はまだこれだけバランスよく産業が残っているながら、人口減少で苦しんでいるということだが、このようにまだまだ若年層の交流人口も含めて力を持っている自治体はそうあるものではない。是非とも地方創生、SDGs型の地方創生のロールモデルをつくっていただいて、国のトップランナーとして市民の市原愛につながるような計画を内閣府の委員としてお手伝いできればと思う。

以上

東京都墨田区 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 東京都墨田区
2. 訪問日 令和3年7月12日(月) 13:00～14:30
3. 訪問者 自治体SDGs推進評価・調査検討会 村上委員、関委員
内閣府地方創生推進室:宮里参事官補佐、安藤研修員、古南
研修員、長嶋研修員、坂野研修員
4. 対応者 墨田区 企画経営室長、産業観光部長、政策担当課長、産業
振興課長、産業振興課主査

5. 全体計画・モデル事業の概要説明

墨田区説明要旨

(1)全体計画概要

■計画概要

「働きがい」を「生きがい」と「暮らし」につなげるデザイン
～プロトタイプが実装できるまち～

地域で生み出されるプロトタイプを地域課題解決のために実装し、稼ぎを生み出し、自律的で持続可能な好循環を生みだす。

■2030年のあるべき姿

○経済の側面

区内企業が稼ぐことによる経済活動の持続的発展を通して、稼ぐ力が価値向上につながるまちをめざす。

○社会の側面

自分らしい活躍と「元気で長生き」の実現を通して、誰もが「健康」を享受でき、活躍できるまちをつくる。

○環境の側面

環境にやさしい働き方・暮らし方を一層推進し、カーボンニュートラルに貢献しながら、持続的に働き・住まうことができる環境にやさしいまちを実現する。

■自治体 SDGs の推進に資する取組

○経済の側面

すみだビジネスサポートセンター、すみだ地域ブランド戦略事業、STEAM人材育成事業等により、稼ぐ仕組みづくり、産業の担い手の育成を推進する。

○社会の側面

生活習慣病重症化予防推進、ワークライフバランス推進等を通して、データヘルスの推進、誰もが自分らしく活躍できる仕組みづくりを行う。

○社会の側面

自然エネルギーの活用推進、環境監視事業等により、カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー消費量の削減、生活環境と操業環境の調和に取り組む。

○情報発信

区民と区が一体となって発信する「共創型プロモーション」や、ステークホルダーとの連携による情報発信を行う。

■推進体制

○各計画への反映

墨田区基本計画、墨田区産業観光マスタープラン、第二次すみだ環境の共創プラン、すみだ健康づくり計画等へ SDGs の考え方を反映する。

○行政内部の執行体制

(仮称)墨田区 SDGs 推進本部を立ち上げ進捗管理を行うとともに、専管組織を新設し、必要な調整等を行う。

○ステークホルダーとの連携

協治(ガバナンス)の推進による共感の惹起、大学のノウハウとビッグデータを活用したソリューション開発と地域実装、友好都市協定や官民連携プラットフォームを活用した対応力の強化、多様なコミュニティ形成と連携の促進等に取り組む。

○自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGs に取り組む企業や団体等を掘り起こし、適切に 評価・PR するため、「SDGs 宣言制度」の新設、協治(ガバナンス)の推進による地域活動とコミュニティ形成を促進、エリアごとの産業振興拠点整備による、持続的な地域内経済循環の創出を行う。

○計画素案への意見反映

▶今後 10 年の新創業を育むことが期待される

⇒多様なステークホルダーとの連携を軸に、本区の産業資源を幅広く活用し、計画内容を着実に推進する。

▶イノベーション専門職大学や(仮称)すみだコ・ラボ・ツリーの運営体制の具体化
⇒各施設管理者との協議により具体化する。

▶区民が参画できるインターフェイスの工夫

⇒区民向け PR 媒体の作成やシンポジウム等を開催する。

▶区の継続的な支援のもとでの、企業のイノベーションの具体化

⇒スタートアップ企業等のニーズ発掘と SDGs 宣言制度等による自律的好循環に向けたサポートを実施。

(2)モデル事業

■三側面における相乗効果・モデル事業の概要

キーワードは産業で SDGs を推進する。

スタートアップ企業と区内企業との連携によるプロトタイプ開発、社会実験としての地域実装、地域と企業とのコミュニケーション促進を通して、社会課題解決と地域内経済循環を促進し、持続可能なまちの実現をめざす。

経済：事業者が継続的に「稼げる」仕組みの構築

⇒区内企業とスタートアップ企業との連携、地域交通の在り方検討

社会：健康を維持できる社会環境を整備

⇒ビッグデータ活用による区民の健康度評価、組織全体の健康創造

環境：地域共創による良い環境配慮型社会の実現

⇒2R を優先したごみの削減、COOL CHOICE を意識したエコライフ推進

事業者が「稼ぎ」を地域に再投資し、経済・社会・環境の好循環を生む。

■地域と協働したモデル事業の推進

区役所がハブとなり、事業実施主体と区民等とをつなぐ。

※委員からの意見

(村上委員)

産業というのは、経済側面のみを指すのか、社会・環境も含めたものなのか？

(墨田区)

具体的には、統合的取組であるハードウェア・スタートアップ拠点構想事業を指している。

(村上委員)

収益を上げる(儲ける)ことは悪いことではない。儲けなければ持続しない。

(墨田区)

収益を上げることを否定するわけではない。

(村上委員)

社員の健康は企業にとって最大の資源。もっと健康を強く打ち出してほしい

(3)モデル事業(3側面事業例)

■モデル事業具体的取組：経済面①・②

「スタートアップ企業の社会実装実験支援事業

区民がプロダクトを体験できるイベントや展示により、地域実装機会の創出と使用感等を企業にフィードバックする。これにより、スムーズな事業展開と、地域イメージの向上、社会課題、スタートアップへの理解促進を図る。

■モデル事業具体的取組：社会面①・②

「区民の健康度評価研究事業」

千葉大学との共同事業として、ビッグデータ等の活用により、区民の健康度等を見える化し、解決策を企業等と連携により開発し社会に実装する。

■モデル事業具体的取組：環境面①・②

「カーボンニュートラルの実現に向けた人材育成事業」

千葉大学の知見や調査分析結果を活用して、環境改善やごみ減量、雨水利用の更なる啓発等を促進するとともに、環境意識の高い人材を育成する。

6. ハードウェア・スタートアップ拠点オンライン訪問

(1)八広・東墨田エリア

スタートアップの開発・製造・実証実験拠点。浜野製作所との連携によりスタートアップが活動する場を東墨田会館に整備する。

※浜野製作所

区が実施する「新ものづくり創出拠点」事業で整備した「Garage Sumida」で多数のスタートアップ支援を行っている。

(2)文花・立花エリア

学生スタートアップ集積拠点。情報経営イノベーション専門職大学や千葉大学との「公・民・学」連携の場。

※情報経営イノベーション専門職大学(iU)

実務者・起業経験者等が教員となり、ビジネススキル、ビジネスプラン設計等を学び、在学中に起業することをミッションとする。

※千葉大学墨田サテライトキャンパス

すみだ中小企業センターという区の施設だった建物を改修してキャンパスとして活用。ものづくりのまちである墨田区で、工学から全学へと教育・研究を拡張する。

(3)錦糸町エリア

ミドルステージ・スタートアップの開発・発信拠点。アストロスケールホールディングスを中心とした「(仮称)すみだコ・ラボ・ツリー」の整備。

※アストロスケールホールディングス

スペースデブリの回収を通して、持続可能な宇宙開発を目指す宇宙関連スタートアップ企業。今年3月にスペースデブリ除去実証実験衛星の打ち上げに、民間として世界で初めて成功した。

※(仮称)すみだコ・ラボ・ツリー

区の土木事務所があった土地に整備する、産業を起点とする交流拠点。アストロスケールを核とし、ミドルステージ・スタートアップを集積させる。

7. 意見交換

(1)村上委員発言要旨

・産業を基軸として様々な具体的事業が記載されていることが他自治体と比較し、評価できる。

- ・内閣府でも「SDGs 官民連携プラットフォーム」を組織し、相互連携を進めているが、全国的にもモデルになるような官民連携の構想であるため、大いに評価できる。
- ・人材育成は必要不可欠である。従業員や区民は資産であり、企業の経済活動においても教育や、そのための資本となる健康増進は重要である。
- ・ハードウェア・スタートアップ拠点構想事業について、自律的好循環の仕組みとして、地元で投資していくという考え方が重要であるため追記したらどうか。
- ・東墨田会館やアストロスケール等、スタートアップ事業は既に進めているのか。それとも民間業者がすでに行っている取組に区が後から参画したのか。
- ・ハードウェア・スタートアップ拠点構想事業については、墨田区の産業集積を生かし、シリコンバレーのように、スタートアップ支援の先端事例となることを期待したい。その次の展開として、金融面での支援策を強化して欲しい。
- ・行政計画の策定では、バックキャストとアウトサイドインの視点を持ち、SDGs のゴールだけでなく、具体的なターゲット、指標にも当てはめていくことが望ましい。

(1)ー1 自治体発言要旨

- ・社会実装の具体化には多様なステークホルダーとの協働が不可欠である。様々な分野でトライ＆エラーを繰り返しながら持続可能なまちをつかっていきたい。
- ・東墨田会館を共同運営する浜野製作所は平成 25 年度の「Garage Sumida」整備をきっかけにスタートアップ事業を本格化し、区とも早い段階から協力体制を構築している。アストロスケールは区内に本社機能を有していたが、事業拡大に伴い、工場等の拡張に関する区との協議を契機に、今回の連携につながった。
- ・未来都市の選定を受け、各金融機関とも意見交換を進めている。自律的好循環の仕組みに金融機関も取り入れ、より実効性の高い計画としていきたい。

(2) 関委員発言要旨

- ・自治体の資源を生かし、「稼ぐ」ことを目指す事業の構築は評価できる。一方、実現に向けては、地元の中小企業経営者の意識改革が重要である。経営者が、技術に限らず、生活や環境についても考えることで、従業員の福利厚生も含めた健康増進にもつながっていく。そうした考え方がモデル事業にあっても良いのではないか。
- ・事業内容が実践的で評価できる。社会実装の実現可能性が高いと思われるが、医療面が不十分な印象を受けるため、盛り込んで欲しい。また、「ビッグデータの活用」にも医療機関や専門家の参画が含まれていないように感じる。
- ・プロトタイプの実装には、区民の使用促進と短期間での実施が必要である。社会実装の実績等を自治体として判断(評価)し、その結果を企業にフィードバックすることで社会課題解決に向けた産業創出が求められる。
- ・産業は環境や防災など、あらゆる分野に溶け込んでいる。若い感性等を活用しながら、社会デザイン全体の中で新たな産業を生み出すことを期待する。
- ・ものづくりには IoT を含めたソフトウェアの観点からの戦略も必要である。

- ・ものづくりにおいては、女性の存在が見えづらい。社会デザインの推進には、女性の視点も重要であり、暮らしに対する wants の集約も必要である。
- ・自治体においては、それぞれのゴールや課題がお互いに連動していることを認識し、ステークホルダー等と連携して各施策を進めていくことが望ましい。

(2)ー1 自治体発言要旨

- ・健康度の評価では、千葉大学予防医学センターと連携した事業展開を進めている。また、本区では医療機関と関係性の構築ができていることから、学・医の双方を巻き込み、区民や従業員の健康増進に取り組んでいく。
- ・IU とは基本計画の策定に向け、実際に意見交換を進めている。今後は、区が持つビッグデータを積極的に公開し、学生や企業等の活用を促しながら、ハードとソフト両面での事業展開を推進していく。
- ・区内のものづくり企業にも女性経営者が増えてきており、今後は積極的に意見交換を進めていきたい。具体的な事業としては、すみだ地域ブランド戦略事業で実施するプロダクト開発における全体プロデュースを女性デザイナーに依頼し、ものづくりにも女性の視点を取り込んでいく。

以上

新潟県妙高市 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 新潟県妙高市
2. 訪問日 令和3年7月 19 日(月) 13:00～14:30
3. 訪問者 自治体SDGs推進評価・調査検討会 浅見委員、藤田委員
内閣府地方創生推進室 宮里参事官補佐、安藤研修員、古南
研修員、長嶋研修員、坂野研修員
4. 対応者 妙高市 企画政策課 齊藤室長、池田係長、岸本係長

5. 全体計画・モデル事業の概要説明

妙高市説明要旨

妙高市 SDGs 未来都市計画(素案)に基づき、地域特性、2030 年のあるべき姿、情報発信強化の取組、自治体 SDGs モデル事業の概要並びに特徴的な取組を説明
〈SDGs モデル事業の特徴的な取組〉

- ・アウトドア・ツーリズムの推進では「信越五岳トレイルランニングレース」を説明
- ・スポーツ等合宿の郷づくりの推進では「青学の箱根駅伝」を説明
- ・生物多様性の保全では「生命地域妙高環境会議」の取組と「クラウドファンディング・入域料」による財源確保の取組を説明
- ・ゼロカーボンシティの推進では「地熱発電に向けたエネルギーの地産地消」の取組について説明

6. オンライン訪問概要(意見交換概要含む)

(1) 笹ヶ峰高原における新たなモビリティの導入

笹ヶ峰高原において、極力、地球環境への負荷を軽減しつつ、それを体感し、国立公園の大自然の中で、アドベンチャーやキャンプ、エコモビリティとしての E バイクや、バギー、グランピング、自然の中でのトレッキングなど、SDGs 視点で自然と観光を融合した「サステナブルな楽しみ」を提供する。

- ・E バイク等、新たなモビリティによるアクティビティの整備提供
- ・電動バギーによるアドベンチャーガイドサービスの提供
- ・エリア内「ごみゼロ」に向けたルール設定 など

(2) SDGs ツーリズムの推進

妙高市の自然資源やコンテンツなどを活用し、「SDGs 視点の特色ある教育・交流プログラム(地球の学校)」を行う事業者を中心に、妙高市のフィールドで事業を展開。自然豊かな当市全体をフィールドに「SDGs × 教育」を実践し、SDGs を体感して学習するほか、自立性や協調性といった「非認知能力」の向上をはじめ、マーケットイ

ン発想による新たな教育プログラムの展開につながる教育を提供する。

(3) AI を活用したシェア型デマンド交通サービスの提供

公共交通が日常的な移動手段として市民や観光客に活用されるよう、AI などのデジタル技術を活用して、新たな公共サービスを構築し、効果的・持続的な運行を目指す。また、過度な自家用車依存や利用者がいなくても走らせる無駄な運行を減らし、CO2 排出削減を図る。

(4) 妙高型ワーケーションの推進

コロナ禍前の 2019 年頃より「ふるさとテレワーク」の観点から取組を模索し、ワーケーション・ビジネスマッチング・ワークシェアリング等を展開。今年度は、ワーケーションからさらなる関係人口の創出・深化を図るため、複業人材チームを組成し、仕事による「関わりしろ」をつくり、ローカルイノベーションにつなげていく取組を実施。みょうこうミライ会議と併せてステークホルダーとの関わりが広がり、都市部企業を巻き込んだ妙高型の価値共創のプラットフォームが出来つつある。今後、国の地方創生推進交付金を活用し、新たな展開を実施予定。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施の仕組みについて

人口減少、感染症、地球温暖化など、複雑化した社会課題を解決するためには官民連携が必要不可欠。妙高市では、地方課題解決型官民連携プラットフォーム「みょうこうミライ会議」を 2020 年に立ち上げ、地域住民、行政に加え、都市部企業が参画し、新たな知見やノウハウの活用により、高い次元での施策立案を行っている。政策形成のプロセスの中で、ステークホルダーと価値を共創することで持続可能な地域社会をともに創り上げていく。

7. 意見交換

(1) 浅見委員発言要旨

- ①合併して以降、旧市町村単位において、まちづくりにおける問題・課題はないか。あるようであれば、SDGs 視点で課題を解決していくことが望ましい。
- ②地熱に対するアクションが遅れているように感じるが、これまでの経緯はどのようなか。
- ③地球の学校は、短期的なサマースクールのようにならないか懸念される。小学生等をターゲットにしているようだが、高校生レベルの高い次元の教育も取り入れることによって差別化が図られる。都会ではできない妙高ならではの取組を期待する。

(1)－1 妙高市発言要旨

- ①旧市町村単位で産業面に違いがあることが特色であり、まちづくりにも活かしてい

る。合併して相当年数も経過しており、問題視するようなことはない。SDGs 視点でのまちづくりを進めていく。

- ②温泉地へのリスクや売電開始までの期間が長いこと、どの程度のポテンシャルがあるのか不透明だったことから、行政主導の動きはなかった。その後、環境省のポテンシャル調査が行われ、高い評価となったことから、事業者の参入があり、現在は協働で調査と地元との合意形成を進めている。
- ③マーケットイン発想で首都圏のニーズを捉えつつ、多くのステークホルダーが妙高に目を向けていただいております。首都圏のリソースを活用し、高い次元での SDGs 教育の環境を整えたい。妙高市にも SDGs 認定コーディネーターの資格の取得を目指している志の高い人材もいることから、こうした市内ステークホルダーとともに妙高ならではのプログラムを提供していきたい。

(2) 藤田委員発言要旨

- ①これからは教育が重要だと感じている。東京の企業視点のマインドが色濃く入っているように感じるが、妙高らしさをどのように見出していくか。首都圏や大阪圏から見ると妙高はブランド力がある。妙高モデルを推し進めていただきたい。
- ②再生エネルギーは、前に進まない事例がたくさんある。妙高市の提案は脱炭素に向けた取組として高評価を得ている。シュタットベルケを参考に、再生エネルギーをイノベーションの柱として発信してもらいたい。

(2)ー1 妙高市発言要旨

- ①妙高の素材を活かしきるといこと。市内には、国内唯一のアウトドア専門学校や国立青少年自然の家があったり、これらと、首都圏のリソースを融合させることで、唯一無二のコンテンツをつくりあげていきたい。
- ②SDGs 未来都市に選ばれたことで、大手のデベロッパーが妙高に目を向けていただくなど変化が表れている。当地には地熱だけではなく小水力など様々な可能性が秘められており、自治体新電力など公益企業化も視野に調査研究を進めていく。

以上

岐阜県岐阜市 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 岐阜県岐阜市
2. 訪問日時 令和3年7月15日(木) 10:30~12:00
3. 訪問者 自治体SDGs推進評価・調査検討会 城山委員
内閣府地方創生推進室
宮里参事官補佐、安藤研修員、古南研修員、長嶋研修員、坂野研修員
4. 対応者 岐阜県岐阜市
未来創造研究室 長谷川室長、健康増進課 佐々木係長、観光コンベンション課 今瀬係長、ぎふ魅力づくり推進政策課 河合係長、まちづくり推進政策課 大江係員、ぎふメディアコスモス事業課 長尾係長、未来創造研究室 長尾室員

5. 全体計画・モデル事業の概要説明

岐阜市説明要旨

①地域が抱える課題とその解決に向けて

子どもたちの地域社会への関心・不登校、ジェンダー平等、障がいのある方の就労環境、市民の運動習慣、個人・家庭のCO2排出、自然環境保全意識、労働生産性、中心市街地の地価などに関する三側面の課題解決に向け、持続可能な都市の普遍的要素であるシビックプライドと Well-being の醸成・向上を着眼点として取組を進める。

②2030年のあるべき姿

社会面の「誰もが健幸で自分らしく活躍できるまち」、環境面の「地域の自然を守り育て未来につなぐまち」、経済面の「新たな価値を創造する人や産業が育つまち」の実現により、「ぎふシビックプライドと Well-being に満ちたSDGs未来都市」を目指す。

③自治体SDGsの推進に資する取組

社会面で、不登校特例校の開校、共育・女性活躍企業認定、子育て支援・健康・運動施設整備、環境面で、温室効果ガス排出量の削減、ごみ減量・資源化、環境教育と市民運動、経済面で、産学官連携による起業・新事業創出、ポストコロナのビジネス・ワークスタイル推進、地場産業のブランディング、市街地再開発とリノベーションまちづくりに取り組み、課題解決を図る。

④自治体SDGsモデル事業(三側面と統合的取組・自律的好循環を生む事業)

社会面のワークダイバーシティ推進、環境面の省エネ・再エネ推進と環境保全の

担い手育成、経済面の事業創造に加え、三側面をつなぐ統合的取組として、山水と都市が融合したヘルスツーリズムを推進する。

また、シビックプライドプレイスを拠点とした産学官民連携プラットフォームと事業者登録制度により、地域課題の解決に向けて取り組む人々の参画、自律的好循環を生み出す。

6. オンライン訪問概要

(1)クアオルト健康ウォーキング

全国で初めて「都市型クアオルト」を標榜し、注目を集める。協議会メンバーをはじめとする民間との協働により、医学的知見によるエビデンスの提示、観光事業者によるツアー造成などを進めている。今後も民間事業者の協力のもと推進していく。

(2)かわまちづくり

パブリックマインドを持つ地域住民や観光事業者、まちづくり団体等との協議のうえ、長良川の歴史、文化、景観を継承し続ける持続可能な地域を目指す「かわまちづくり計画」を策定。公民連携により水辺空間の効果的な活用を推進。ハード・ソフトの各事業を結びつけ、相乗効果による魅力向上を図るよう面として事業展開していく。

(3)リノベーションまちづくり

民間主導でまちを再生していく取組であり、行政は民間が動きやすいよう支援する。空きビルなどの空間資源をうまく活用して、新しい魅力あるコンテンツを創出。そのうえで最も大切なまちづくりの担い手の育成に向けて、リノベーションスクールを実施。受講生による創業も生まれ始めている。

(4)ぎふメディアコスモス

ぎふメディアコスモスのトータルコンセプトは「屋根の付いた公園のような多様で居心地の良い場所。ひとが集い、憩い、豊かな対話が始まるサードプレイス」。新たに整備するシビックプライドプレイスでは、過去・現在・未来に渡る岐阜の魅力を、まちやひとにフォーカスして情報を集積し発信。また、ソフト面での担い手の育成も進めることにより、市民とともにコンテンツを充実させていく。

7. 意見交換

(1)城山委員発言要旨

大きなストーリーとしてすごく意味があると思うのは、子どもたちの地域への関心が薄いと社会面で抱える課題からスタートして、地域社会を再活性化させていくというところまで視点を広げているところ。そうした人に関する社会の問題を正面から捉えて、市民の健康意識を高めるクアオルト、また、ハードよりも担い手づくりから経済の課題解決につなげるリノベーションまちづくり、そして環境面の話へとスピルオーバーしたストーリーであり、活発に取組をやっているという印象を受けた。そうした側面を強調す

ると良いと思う。他のSDGs未来都市の中でも、社会の課題から、これほど多様な側面で活性化していくという事例はあまりなく、ユニークな特色だと思う。

(2)城山委員発言要旨

子どもたちの不登校や中心市街地の地価下落の問題は、いつ頃から生じてきたもので、何が要因と分析しているか。また、不登校特例校やクアオルト健康ウォーキングの取組を始めたきっかけ、プロセスはどのようなものか。不登校特例校でいうと、学校は縦割りで変わりにくい側面があり、市の政策であっても先端的な取組を進めるのはなかなか難しいものと思う。クアオルト健康ウォーキングでは、非医療的な行為であるウォーキングに医療関係者を巻き込むのは上手くいかないことが多いようにも思うが、それができているのは大きいことで、面白いと思う。

(2)ー1 岐阜市発言要旨

中心市街地は、かつて繊維業のまちとして栄え、高度成長期も含め発展してきたが、大量生産化の時代の中でまちなかの産業が縮退し、全国的な地方都市の傾向でもあるが、昭和から平成、令和の時代の中で地価が下がってきた。

不登校児童生徒数は、10年前と比べて約50%増となっている。そうした課題を受け、平成20年代半ばにも、学校と家庭、地域が連携して横断的に取り組むことを目指し、子ども・若者支援センターを設置し、不登校の子どもたちと親を外部機関も交えて支援する仕組みを構築したが、さらなる打ち手を求める中で、中心市街地の小学校の統廃合により1つの校舎と用地が空いたため、不登校の生徒に対し、従来とは別のカリキュラムで学業や生活などを支援していく新しい形の学校を今年度の4月より開校した。

クアオルト健康ウォーキングについては、従来より健幸立市を掲げ、大きな柱として、まちなかのウォーキングなど通じた健康づくりを進めてきた経緯もあるが、3年ほど前に就任した現市長が、まちなかだけでなく、地域の自然あるいは観光面の温泉にも目を向けた新しいコンテンツとして導入に向けて取り組んできたもの。市がリーダーシップをとって、医療関係者や幅広く企業などに声掛けをして展開してきた。

(3)城山委員発言要旨

メディアコスモスの取組については、社会課題に関して地域の担い手を継続的に生み出す場をハード面でもつくるということなので、今後も新しい芽が出てくるように運営することが重要だと思う。

(4)城山委員発言要旨

計画のKPIの中で、日頃から健康づくりのために運動する市民の割合をかなり短期間で向上させるものとしているが、市長も含めて、そこをターゲットに戦略的に進めていくということか。

(4)ー1 岐阜市発言要旨

現況の50%弱から60%まで引き上げるという高いハードルであるとは認識している

が、高齢化社会が進展していく中で必須の課題であり、クアオルト健康ウォーキングに限らず、高島屋南地区の健康・運動施設の設置も含め、様々な市民の健康増進施策を進めていく中で、力を入れて進めてまいりたい。

以上

岐阜県美濃加茂市 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 岐阜県美濃加茂市
2. 訪問日 令和3年7月16日(金) 15:30~17:00
3. 訪問者 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会 秋山委員、城山委員
内閣府地方創生推進室 宮里参事官補佐、安藤研修員、古南
研修員、坂野研修員、長嶋研修員
4. 対応者 美濃加茂市産業振興部 可児部長、SDGs 推進室 神野室長、
後藤係長、井戸主任、東濃信用金庫美濃加茂支店 牧野支店
長、とうしん地域活力研究所 川上専任役、(株)アール・エ北陸
高澤代表

5. 全体計画・モデル事業の概要説明

美濃加茂市説明要旨

①未来都市計画

未来都市計画には昨年度策定した第6次総合計画、「心・体・社会」における健康のまちの実現として持続可能な都市を目指す取り組みや、里山千年構想などを基に未来計画に起こし直した。関係者だけの取り組みで終わることのないよう、いかに市民にSDGsを理解してもらうか、いかに自分事としてとらえていただくか、が重要であり、まずは情報発信などの普及活動が課題となる。

②モデル事業

経済・環境・社会の各取り組みについては、各省庁の補助の活用や市内金融機関6行と連携しESG金融の仕組みを構築し、各事業を行う予定である。

今年度のモデル事業の取り組みは、まず市民の声収集システムを創り、市民の声から社会課題の抽出、課題解決のアイデアを集め、SDGs推進本部、SDGs推進協議会にて事業化に向け検討し、ソーシャルビジネス事業体により公共的・公益的な事業を行いたい。市だけではない新しい官民連携の事業を形づくり、持続的な展開を目指したい。2030年のゴールを目指し、エネルギーを中心として、観光、農業、交通などの事業化について部会にて個別具体的な検討を行う。ソーシャルビジネス地域事業体の準備会社の設立については二回目の協議会において承諾済み。市民の声収集システム、まちづくりシステム等のシステムについては、プロジェクトチームを立ち上げ、岐阜高専、大学などの支援もいただき、構築していく。ローカルSDGsみのかもの自律的好循環を創る。

■SDGs推進協議会→部会の立ち上げ、まちづくり会社の立ち上げ

各分野ごとに部会を立ち上げ、検討する。エネルギーについては、まず調査を行い、3年ほどかけて実装する。観光についてはサステナブルツーリズム、持続可能な

観光をとということでビジョンの策定を行う。人材育成部会では、ビジネスコンテストの開催のほか、普及啓発を行う。農業では、学校給食も含めて地産地消する、循環型の農業を目指す。健康部会では「心・体・社会」の3つの健康を目指して仕組みづくりについて検討する。

12月の準備会社設立までに協議会を2回開催し、出資などについて検討を行う予定。域外に利益が逃げないようにするには、様々な人材が必要になるため人材育成には早めに取り組んでいく。

6. オンライン訪問概要(意見交換概要含む)

(1)市民の声収集システム

市民の力を活かすことができるまちの実現を目指し、社会課題解決に活用する。今年度は岐阜高専や大学を交えて、アプリの制作について検討しているところである。

(2)ESG 金融の推進

ソーシャルビジネスを行うにあたり、資金について地域金融機関と融資の仕組みづくりを行う。ソーシャルビジネスの認定制度を設け、融資しやすい仕組みを創ることにより、新たなビジネスの拡大を図る。

(東濃信用金庫)

地方創生の取組において地域金融機関に求められるのは、地域事業者に対しSDGsの理解や取り組みを浸透させる役割である。非財務情報を活用し、事業性評価を行い、ファイナンスやコンサルティングにつなげていくことを目的とする。

SDGsに取り組む市内事業者を支援することによって、既存事業の維持、新たな事業の創出で地域経済を活性化、利益の再投資を行うことで、自律的好循環が形成される。金融機関は市内の経済発展と社会課題の解決に貢献することが求められ、自らの収益基盤の拡大することにもつながる。取引先企業の持続可能性、ひいては自らの持続可能性を高めることが重要。地域の選ばれる金融機関になるため、SDGs や ESG への貢献を営業戦略に取り入れて実践し、市内ステークホルダーに発信する。

7. 意見交換

(1)秋山委員発言要旨

地域課題を洗い出し、地域資源を活用して、SDGsの課題をソーシャルビジネスで解決することは、未来の方向性を示すものであり、成果を期待している。

- ① 市民の役割について、データバンクを創って、推進本部、協議会、事業体へと間接的であり、本当に市民の声が届くのか。実際に協議会へ参加し、市民が主体的にコミットできるような仕組みにしたほうが良いのではないかと。自分事の解決に参加していくということがあればいい。
- ② ソーシャルビジネス事業体が、うまくいかどうかは全体を指揮する人の力量によるところが多い。多様なステークホルダーの強みをつないで、うまくコーディネートでき

るのか。これを今から人材育成することで間に合うのか。

- ③ 地域金融機関が参画するというのはいいと思うが、今回の産業の創出は金融的ハードルが高いと思う。金融に新しいアプローチがあるのか。
- ④ ボトルネックになっているものは何か。

ソーシャルビジネス事業体の創出という取り組みはすごくチャレンジングな内容。試行錯誤、軌道修正をしながら進んでいくことになると思うが、プロセス、失敗したところなどをすべて記録しておいて、他の自治体などにも共有してほしい。中部ブロックの情報交換会が予定されているので、参加されれば良いと思う。

(1)ー1 自治体発言要旨

- ① 市民の声が届くまでにはフィルターが多い。多くの人の声が届くように、協議会への参加も検討する。市民と近い協議会、事業体にしていかなければならない。アプリ形式での市民の声収集システムを考えており、登録時に my SDGs 宣言などをつくり、発信していく仕組みについても検討している。
- ② 現在は推進室とコンサルタントで全体を進めている。広範な取り組みを様々なステークホルダーにどう理解していただくかが大事。新しい公共の在り方を理解したうえで、自分事として参加してもらいたい。推進体制に対して弱い部分は悩みである。このような取り組みにはスピード感は大事だが、合意形成も重要であるところが不安材料でもある。市内の若い人で明日のリーダーづくりに注力したい。活動の中でリーダーが生まれればと考えている。
- ③ シンジケートローンや同調する商品を作るなど、地域金融機関6行が足並みをそろえて取り組んでいきたい。
- ④ スピード感が大事だが、多様なステークホルダーの合意形成が大事。その中で推進力を持った推進役、全体のコーディネートをする人を育てていかなければならないというのが肝要である。

(2)城山委員発言要旨

自律的好循環を強調しており、経済の構造的問題としてドライブしていて、地元の金融機関の役割の再定義につながっていければと良い思料するが、リアリティがあまり感じられない。引っ張っていくアクターが、感じられなかった。

- ① 誰が担い手になるのか。誰をターゲットにして呼び込んでいくのか。
エネルギーが第一歩というのは、わかるが、ポイントは誰が担うのか。誰がその候補になりうるのか。美濃加茂市はどういうところが母体になって地域エネルギー会社を創っていくのか。
- ② SIB の実践について、どういう形考えているのか。
- ③ コンサルタントはどういう役割果たしたのか。

色々な地域を把握し、モデル事例を参照して設計できる点はメリットだと考えられるが、地元を知らない点では教科書通りになってしまうのではないか。

中小企業に伝えることが大切だと思料する。そのような工夫をしていなければ絵に描いた餅になってしまうように感じる。

結論だけを聞くと、どこの地域も同じになる。変化のプロセスで違いが出るもの。そういったところを残してほしい。

(2)ー1 自治体発言要旨

- ① エネルギー会社にはプロパンガス会社、ガソリンスタンド会社(美濃加茂ガス)で考えている。従来からのエネルギー部門を担っているところは、顧客管理システム等のノウハウをもっている。バイオマス発電所を進めている木材会社も主体として入る予定。
- ② 地方創生テレワーク交付金にて、民間の創意工夫でどのようなサテライトオフィスを整備するかという提案をプロポーザル方式にて SIB 提案を募る。東濃信用金庫にも入ってもらって、委託料を成果連動で支払ってもらう。KPI の詳細は今後詰める予定。
- ③ 5万人から 10 万人の市町村をターゲットにしているコンサルタントである。地方のSDGsの認知度が低いという実感がある。SDGs、地域循環共生圏について勉強会を行い、SDGs などにインセンティブが持てるような仕組みづくりを行っている。域外流出を止め、地産地消をキーに、SDGs を伝えている。補助金頼りにならないように、収益事業をつくり、自走化できるよう注力していく。

以上

京都府京都市 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 京都府京都市
2. 訪問日 令和3年7月13日(火) 10:30~12:00
3. 訪問者 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会 村上座長、関委員
内閣府地方創生推進室 宮里参事官補佐、安藤研修員、古南
研修員、坂野研修員、長嶋研修員
4. 対応者 京都市 齋藤課長、坂巻課長補佐、荒木係長
京都“超”SDGs コンソーシアム
(京都大学大学院地球環境学堂)浅利 准教授
(日本たばこ産業(株))光本 北関西支社副支社長
(株)リコー)出口 リコー環境・エネルギー事業センター所長
染川、濱野

5. 全体計画・モデル事業の概要説明

京都市説明要旨

① 全体計画について

京都市の全体計画は、「2050年CO₂排出量正味ゼロの達成」、「2040年レジリエント・シティの実現」といった2030年のSDGs達成のその先を見据え、「京都市レジリエンス戦略」の6つの重点的取組に沿って様々な施策を実施し、あるべき姿の実現を目指すものである。また、京都市では、ハード面だけでなく、精神面等も含めた広い理念として「レジリエンス」を捉え、あらゆる政策において「SDGs」と一体的に推進をしているため、計画のタイトルにあえてそれらの融合について組み込んだ。

② モデル事業(主に統合的取組)について

人々の行動様式の基となる「文化」がSDGsの3側面を支え、統合的取組の柱となる3つのプラットフォームが相互に連携し、課題を解決して好循環を生み出す場として「テラス」を構築する、という考え方をモデル事業として提案した。テラスでは、一括して相談窓口で様々な課題を受け付け、レベルや内容に適したプラットフォームにおいて解決していくというスキームをつくる。テラスの運営については、京都市が主体となって民間主体の取組を促す。公民連携・課題解決推進事業については、「KYOTO CITY OPEN LABO」において、行政課題を具体化し、専門員の助言や企業とのマッチングによる課題解決の実証実験を行う。

6. オンライン訪問概要(意見交換概要含む)

(1)「京都“超”SDGs コンソーシアム」の取組について

●組織・体制について

SDGs の社会実装を目指し、2019 年6月に5団体からスタートした組織。現在は京都市、京都大学、リコー、JT など 14 の企業・団体が参加している。

主な活動は、大きく分けて「資源循環・脱炭素」、「SDGs 教育プログラム開発」、「中山間地域の活性化」の3つ。食ロス・脱プラの取組、全国の高校生を対象とした研修・企業向け勉強会の実施、万博共創チャレンジに認定されている全国の中山間地域をつなぐ取組など活動内容は多岐に渡る。これらの活動を通じて、産学公でそれぞれの強みをいかしながら、持続可能な社会を構築していく。

●今後の展開等について

テレワーク及び SDGs 教育・研究の発信拠点として、本市の京北地域における廃校を活用した拠点整備を進めている(ハード整備は、内閣府のテレワーク拠点形成交付金を活用)。本施設は、京都里山 SDGs ラボ『KOTOS(コトス)』という名称で、国内外に SDGs の取組を発信する場として、コンソーシアムと入居する企業等とが連携し、様々な社会実験を行い、東京一極集中を回避するネットワーク形成にもつなげていく。

●これまでの経緯について

これだけ長い歴史を持つ京都というまちならではの、京都市では過去 100 年に渡る家庭ごみ発生量の調査データを持っている。データをもとに、急速にごみ量が増加した 1980 年頃から、具体的なごみ減量のための政策・施策を進め、それを京都大学が伴走支援する形で、「ごみ減量」や「リサイクル」の検討・調査を連携して行ってきた。具体的には、環境教育や市民協働発電制度など。また、京都大学では、「エコ〜るど京大」などの組織により、学生発信で SDGs 実践を進めている。一昨年は祇園祭 1150 年記念プロジェクトとして、学生と社会人がともに、祇園祭から学ぶ持続可能性について議論を行った。これらの経緯を踏まえ、京北での里山モデルの活動などにより、「2030 年」や「17 のゴール」にとどまらない SDGs を超えた概念、「超 SDGs」を推進していく。

(2)SDGs 登録認証等制度

今回のモデル事業の一環として、他都市の先行事例を参考にしながら、コンソーシアムと連携し、産学公で制度検討を行っていきたいと考えている。地域金融機関や保証協会等様々なステークホルダーを巻き込んで、より良い制度をつくっていきたい。

7. 意見交換

(1)村上座長発言要旨

優等生的な良く出来た計画であるが、盛りだくさんすぎて、京都市が全体として何をしようとしているか分かりづらい。最初の提案書とその後のプレゼンテーションでずいぶん印象が変わってしまったのも気になった。「超 SDGs」という考え方は、「2030 年のその先を見据える」というだけでは説明不足。MDGsから SDGs へ変わった時に理念の

変更があったように、「超 SDGs」という新しい理念のより分かりやすい説明がほしい。コンソーシアムに関しては、他の都市で「産業」に焦点を絞り、特徴づけている例があった。今後の参考にできると思う。

SDGs とレジリエンスの関係性は理解できたが、レジリエンスは SDGs に内在しており、並べて強く打ち出す必然性が分かりにくかった。

また、「テラス」の運営・組織の説明について計画内の記載箇所を提示いただいたが、その部分に「テラス」という言葉が出てこないのも、分かりづらい。「テラス」は物理的なものをイメージして京都市が作った言葉なのか。

1200 年の歴史を文化が繋いでいる地なので、もっと文化を基軸にした側面を打ち出した方がよい。

(1)ー1 京都市発言要旨

あらゆる施策・事業の根幹に SDGs の理念を取り入れ、文化を基軸とした政策の融合が本市の基本コンセプトであり、都市のレジリエンスを高めるものとなる。モデル事業では、産学公の京都“超”SDGs コンソーシアムを中心に公民連携課題解決推進事業とも連携し、様々な社会課題の解決を図り、SDGs を推進していくというものである。

「テラス」とは、課題や人が集まるバーチャルの空間をイメージして名付けたもので、物理的な場所を表す言葉ではない。

今後、文化が全ての基盤になっているという点を意識して全体計画を進めていく。

(2) 関委員発言要旨

ヒアリング時から委員会で不安に感じられていたことを5点お伝えしたい。

- ① 大きな幹が見えない
⇒3側面の好循環の道筋について、流れとゴールの見える化が必要。
- ② 世界の京都でありながらグローバルな要素がない
⇒これだけ多くの企業と連携ができているのだから、民間と協業し、世界に打って出る方策が必要。100 年間のごみ量のデータなどは京都でないと残っていないようなビッグデータ。単なるごみ減量の取組ではなく、大きなサーキュラーエコノミーとして捉えてはどうか。
- ③ エネルギーに関する提案の欠如
⇒2050 年までのバックキャストिंगと言いながら、エネルギー政策に関する提案がないのは問題。
- ④ 世界に誇る観光地なので観光を使った SDGs があると良い
⇒市内すべてのタクシーの EV 化など思い切った提案がほしい。また、神社仏閣も重要な観光資源。これらとの連携もあるべき。
- ⑤ 市内部の体制強化が必要
⇒他都市の訪問では様々な所管課からの参加があった。内部の体制を強化し

て計画を推進すべき。

★ 民間の関係者に期待すること

里山にこだわらず、もっと世界を見据え大胆な活動をしてほしい。本計画の大きな幹は民間が作っても良いと思う。

以上

愛媛県西条市 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 愛媛県西条市
2. 訪問日 令和3年7月16日(金) 10:30~12:00
3. 訪問者 自治体SDGs推進評価・調査検討会 蟹江委員、竹本委員
内閣府地方創生推進室 宮里参事官補佐、安藤研修員、古南研修員、坂野研修員
4. 対応者 西条市 越智副市長、高橋部長、吉井課長、大久保係長

5. 全体計画・モデル事業の概要説明

西条市説明要旨

① 西条市の概況

西条市は水のまちであり、市民生活の中に水と親しむ光景が普通にみられる。それらの源となるのが西日本最高峰の石鎚山であり、市域の約7割を占める広大な森林資源をいかに保全していくのかという点が大きな課題となっている。また、西条市は四国屈指の産業都市であるが、いかに産業を持続化していくかという点も大きな課題となっている。

② 西条市の課題と方向性(人口減少を中心に)

西条市においても急速に人口減少が進んでいるが、西条市では自治体シンクタンク「西条市自治政策研究所」を中心にバックカスティング視点から独自の未来予測を行い、それらのデータを第2期西条市総合計画後期基本計画(第2期西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略)へ掲載していることが特徴である。本計画の策定を機に、市民に対しても持続化に向けた深刻な課題に直面していることを積極的に広報しており、あわせて今後はSDGsをキーワードとして地域の持続化を図っていくことを打ち出している。

6. オンライン訪問概要(意見交換概要含む)

(1) 移住推進施策

■ 映像紹介

■ 映像の中に3つの移住ケースが出てきた。①本市の生活環境に魅力を感じて移住されるケース、②何らかの事情によって本市に移住され、自身のキャリアを活かして市内企業で活躍されるケース、③本市の地域資源を活かして起業するために移住されるケース。

■ 全国的に本市の移住推進の取組が注目される中、これまで本市では移住者を積極的に受け入れてきた。一方で、今後は多様化する移住者のニーズに寄り添うとともに

に、いかに合理的に地域活性化の流れへと繋いでいくのかという点が重要になると考えてきた。

(2) (仮称)ひと・夢・未来創造拠点複合施設

■ 先述した課題を解決するため、令和4年7月の開館に向けて整備するのが「(仮称)ひと・夢・未来創造拠点複合施設」である。

■ 当該施設には、新産業創出や中小企業支援に取り組む「産業イノベーション機能」、地域中小企業等の採用力強化を図る「まちの人事機能」、移住希望者や移住後の方の相談等を一元的に受け付ける「移住コンシェルジュ機能」を持たせるとし、企業や市民活動団体とのネットワークを有している産業情報支援センターおよび市民活動支援センターが同じ場所に集うことで強みを発揮し合うとともに、同じ場所へ移住者や関係人口の窓口も集約化することで、既存の機能を活かしながら、それぞれの強みを活かした事業展開を図ることを予定している。

■ 複合施設1階には、産業情報支援センターと市民活動支援センターが入居し、産業情報支援センター内に、イノベーション創出支援や中小企業の経営支援を行う「産業支援コーディネーター」、地域企業の採用力強化を行う「まちの人事コーディネーター」を設置することとしており、既に令和2年度中に両コーディネーターともに人材が確保され、既にご活躍をいただいている状況にある。

■ 複合施設2階には、現在行政が直接取り組んでいる移住促進や移住時の生活サポートに取り組むとともに、移住者と住民、あるいは住民同士の交流を促進する「移住・交流コンシェルジュ」を設置する。

■ 映像紹介

(3) 西条市 SDGs モデル事業の概要(社会面)

■ 今後は活動人口をいかに持続可能な地域社会の実現に向けた力として誘引していくのかという点が課題となってくる。

■ 令和3年度に LOVESAIJO ポイントを循環する仕組みを構築した後、社会面の取組は令和4年度から本格化していく予定としている。現在、社会面で LOVESAIJO ポイントとの連携を想定する3つの施策を掲げているが、これらは決して3つに限られるものではないと考えている。

■ また、若者世代の積極的な地域づくりへの参画は持続化に向けた切り札になると考えている。これまで、本市の社会面における施策は、どうしても少し年齢の高い方々の尽力によって支えられてきたが、近年は高校生のまちづくりへの参画意識が高まってきており、既に高校側から SDGs で連携したいとの話もいただいております、大きく期待している。

(4) 西条市 SDGs モデル事業の概要(環境面)

■ 環境面の取組においては、特に、水源涵養、災害対策、地球温暖防止の観点から、森林を守る事業に重点を置きたいと考えている。森林の流れを生産、加工、流通

と川上から川下の流れで見た場合、どちらかといえば本市は上流側に課題が山積していると受け止めている。

■ 少しずつ前に向けて進んではいるが、市内すべての人工林を適正な状態に戻すまでに50年程度の期間を要するという話もあり、今後は目先の事業に溺れるのではなく、しっかりと、公民が一体となって迷うことなく未来を見据えていくことが重要と考えている。まずは、50年後を見据えた森林ビジョンの作成に着手したい。

■ 事前に温室効果ガス削減の対策メニューについてご質問を頂戴していたが、これまで西条市の再生可能エネルギー導入は太陽光に主眼が置かれてきた。産業都市であり、かつ土地が広いこともあり、10kw以上の太陽光発電設備容量では、約14万6千KWと四国最大となっている。西条市の特徴を活かしながら次にとるべき対策として、今度は山に着目すべきと考えており、現在計画している中で最も大きな対策は、森林間伐事業になると考えている。

■ また、森林資源の加工販売に係る取組については、これまでも力を入れてきたところであるが、本年4月からは、1999年に四国で初めて導入した住宅用太陽光発電システム設置への補助制度を刷新し、ZEHを導入する方に対する補助措置を開始したところである。

(5) SDGsing メーターおよび自治体サービスプラットフォーム開発

■ 三側面統合的取組については、SDGsの取組を可視化するSDGsingメーター、および地域ポイントであるLOVESAIJOポイントの仕組みづくりを行っていくこととしている。

■ 本市はこれまでNTT西日本との間で包括連携協定を締結し、全面的な協力を得ながら、各種施策の推進を図ってきた。この度のSDGsの推進に関しても、NTT西日本との連携が大きなキーポイントになると考えており、引き続き公民連携による事業の推進を図っていきたい。

■ 市民がアプリのダウンロードからはじまり、そこからここで示す段階的な市民の行動変容に繋がり、実際に実践や応援の段階に入ってくる方を増やしていくことで、他の市民に影響を与えるようなオピニオンリーダーを育成していくように考えている。

■ ポイント及びメーター制度のモニタリング、評価及びフィードバックに関するご質問をいただいていたが、本件は大変重要だと考えている。特に、メーター制度については、自治体がSDGsの成果を最大限に発揮するための指標のあり方を明確化していくため、人々の行動や成果のデータを蓄積するとともに、民間企業との連携体制のもと、最適化を図る指標設定を行うための分析を行っていくことが重要になると考えている。そうすることで本市独自のノウハウが蓄積され、本市のみならず他自治体に対しても水平展開して成果創出することが可能になることから、システムが完成した後においても、引き続き検証・改善のサイクルを繰り返し行っていきたい。

7. 意見交換

(1) 竹本委員発言要旨

■ カーボンニュートラルの取組について、SDGs 未来都市がどのように取り組んでいるのかということモデルとしてアピールしていかなければならないと思うが、まだまだ道半ばといった印象。しっかり計画してモニタリングを行っていただきたい。

■ ポイント制度・メーター制度は、選定の段階から注目されてきた。

■ 指定されてから日が浅いとはいえ、定性的な話を中心であり、検討中といった内容ばかりで姿が見えにくい。もう少しステップワイズで何を検討して何を具現化し、何をフィードバックするのかという点を明確化しなければならない。

(1)ー1 西条市発言要旨

■ 公民連携の体制を早期に構築し、行政だけの視点で物事を進めるのではなく、企業側のノウハウを活かしながら具体化していきたい。

(2)蟹江委員発言要旨

■ どこの地域で何が起きているのかというのをもう少し地図情報などを使って把握する方法があるのではないかと感じる。変化を可視化するため、従来の統計データだけに拘る必要はないと思う。

■ 私のところで ESRI ジャパンと事業をやっているが、地図上にデータを落とし込んで、実際にどのようにデータが動いたのか可視化する取組もやっている。後日、内閣府を通じて資料をお送りしたい。

■ SDGsing メーターを通じて SDGs 活動に関するデータを蓄積することで、どのような活動が行われ、どのような行動変容に繋がったのか計測することが可能となるのではないかと。測るところに関心を置いていただくと、より SDGs 的になると思う。

■ 複合施設整備について、SDGs 未来都市として建物自体をサステナブル化するところにも拘っていただきたい。

(2)ー1 西条市発言要旨

■ 複合施設については、西条市が初めて公共施設に太陽光パネルを設置した場所であり、避難所として新エネルギーを活用しようとした場所である。今後、あらためて市民にその価値を理解していただくことができるよう、ハードとソフトの融合を図っていきたい。また、現在、新居浜市と西条市で LNG の普及が進んでいる。産業界が脱炭素に取り組む一つのきっかけになると考えている。

■ データの重要性は本市側においても重要視しており、議論しているところである。ぜひ後日資料をご提供いただきたい。

以上

熊本県山都町 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 熊本県山都町
2. 訪問日 令和3年7月13日(火) 14:00~15:40
3. 訪問者 自治体SDGs推進評価・調査検討会 小田切委員
内閣府地方創生推進室 宮里参事官補佐、古南研修員、安藤
研修員、長嶋研修員、坂野研修員
4. 対応者 山都町 企画政策課 藤原課長、浜田主査、農林振興課 松本
係長、仁田水主査
株式会社山都でしか 八田氏、エネルギープロダクト株式会社
野口氏、有機農業協議会 堀氏、株式会社肥後やまと 原田氏

5. 全体計画・モデル事業の概要説明

山都町説明要旨

山都町 SDGs 未来都市計画素案に沿って次のとおり説明

(山都町イメージ動画視聴)

- ① 町の概要・課題
- ② 今後取り組む課題
 - コロナ禍において高まる移住や新規就農希望を受け入れるための体制整備や住宅施策
 - 深刻な後継者問題に対する対応策
 - 自発的な地域づくり活動への支援
- ③ 町の目指す将来像、SDGs の推進に資する取組
 - 求められる田舎(ふるさと)へ「山の都ブランド」の確立
農産物ブランド化、エコライフの推進、住環境整備
 - 安心安全な「食」の地産地売
道の駅整備、グリーン農業の推進
 - 田園回帰から町の担い手へ
移住体験、農業体験による関係人口拡大
 - 豊かな自然・美しい農村景観、伝統文化を次世代へ
棚田ボランティア、お祭等への参加
- ④ 情報発信・普及啓発
町広報誌や、有機農業関連催事等での普及啓発
- ⑤ 各種計画への反映
 - ・第2次山都町総合計画との関連付け
 - ・熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画での位置付け

- ⑥ 推進体制
 - 庁内横断的なプロジェクトチームと町内のステークホルダーが参加するプラットフォームによる事業実施
- ⑦ 自立的好循環の形成に向けた制度の構築等
 - 町民の参画…山都経営塾による自主的な活動を支援
 - 企業とのパートナーシップ…企業版ふるさと納税等の活用
 - 熊本県 SDGs 登録制度への参画…町も参加し、町独自のインセンティブ付与検討
- ⑧ 三側面の取組(経済)
 - スマート有機農業の実証…農業の ICT 化
 - 販路拡大事業…生産者の所得向上
 - 地産地売システム構築…町内所得の町内循環
 - くまもとグリーン農業推進宣言の活動普及…エシカル消費へ
- ⑨ 三側面の取組(社会)
 - 新規就農定着に向けた町内研修体制の確立…担い手確保
 - 子どもたちへの農山村体験…食育環境教育
 - 世代間交流…知恵の次世代への継承
 - 住環境整備…移住定住を希望する方の受入体制強化
- ⑩ 三側面の取組(環境)
 - エコライフ支援事業…生ごみ処理機、薪・ペレットストーブ、太陽光発電システム、太陽熱利用システムへの補助
 - 家畜のふん尿を活用したバイオガス発電の導入…実証実験の開始
 - 竹林整備による農地復元、竹資源(竹粉)を活用した土壌改善…有機農業堆肥への活用
- ⑪ 三側面をつなぐ統合的取り組み
 - 食のブランド化…学校給食への有機農産物の提供、町内飲食店での地元産物を使用したメニュー提供、国産ジビエ認証取得
 - 体験型農業等を通じた関係人口の増加…山都町ファンを増やすことで、町に関わる人々の増加につなげる
 - 生ごみを活用した堆肥生成…家庭から出る生ごみを堆肥へと循環させ、CO2 排出量やごみ処理費用の削減へと繋げ有機農産物の生産へと繋げる
 - 人材育成(SDGs 普及啓発)…各団体の活動を紹介し町民、地域への普及を図る、役場内での理解促進、学校等での ESD 教育の推進、すべての取り組みを発信することによる地域外への普及
 - 生産者を核としたプラットフォームの形成…持続可能な町づくりのための活動実施や様々なステークホルダーとの合意形成を図るためのプラットフォーム設置

⑫ 経済・社会・環境の各側面の相乗効果

⑬ 自立的好循環の具体化に向けた事業の実施

プラットフォームの設置し、目指す将来像を明確にしながら、核となる団体の育成、参画者の増加、『地域商社』等の形態を検討し、自立可能な体制の構築を図る。

6. オンライン訪問概要(意見交換概要含む)

(1)人材育成、関係人口創出の取組(株式会社山都でしか 八田氏)

◆山都でしかの成り立ち

- ・町の人材育成事業である食農観光塾(現山都経営塾)の第1期塾生を中心に設立(H29)
- ・『豊かな山都を「農」でデザインする』を経営理念に、ワクワクする町を持続可能な未来のために残していこうと、活動を始める。

◆人材育成

- ・地元農家、行政(県・町)、JA,企業と協力し、新規就農者の受け入れ体制を整備する。(移住定住から経営の安定までをサポート)

◆企業との連携

- ・ホテル日航熊本と連携し、やまとファームを立ち上げる。(産地連携の確立により、高品質農産物の安定的な仕入れ、供給)※現在新型コロナウイルス感染症の影響により延期中
- ・日航との連携による食育事業の実施
 - 日航のお客様をターゲットに山都町の圃場にて収穫体験を実施(稲刈りやパプリカ、トマト等の収穫体験)
 - 町内の廃校舎を活用し、日航のシェフによる町内食材を活用したフルコース料理の調理体験、生産者家族との交流、農産物の販売
 - ホテル日航において山都町フェアの開催

◆地産地食

- ・山都町民が町内の圃場にて収穫を体験し、2階建てレストランバスで食事をしながら、町内の様々な地域資源(観光)の素晴らしさを改めて感じる。町民がまず町を知って我が町を好きになる。

◆6次化

- ・規格外の野菜を活用したビールを作り(イチゴクラフトビール、合鴨米ビール、トマトビール)、町内でお披露目(飲みフェス)

◆農泊(農水省補助を活用)※新型コロナウイルス感染症の影響により1年延長

- ・滞在時間の延長を図るため、町で体験し、宿泊も可能とするコンテンツ作りを手掛ける。現在体験コンテンツ10種(トレッキング、ピザ作り、ビニールハウスレストラン

他)

◆コロナ禍における取組

- ・オンラインによる PR 活動を行った。(オンラインによるぬか床作り、稲刈り、みそ作り)
- ・収益化は難しいが、コロナ終息後に行ってみたいと思わせる PR 活動を行っている。

◆これからの取り組み

- ・実益化へはつながっていない
- ・山都でしかだけではなく、様々なステークホルダーが連携できる拠点づくりが急務
- ・今回の SDGs未来都市を活用した町づくりを進めていきたい。

(2)生ごみを活用した堆肥生成モデル事業(エネルギープロダクト株式会社 野口氏)

◆竹林の状況

- ・山都町は県下で一番の竹林を保有しており放置竹林面積も増加している。熊本地震の際も二次災害につながる危険性があることから、民家の近くにある竹林を整備し活用につなげている。(きちんと整備することで、魅せられる竹林へ)
- ・切り出した竹は燃やすのではなく、竹チップ竹パウダーとして、農地への還元を行っている。
- ・切り出した竹を現場で機械(チップパー)によりパウダーにして、農地の土壌改善等に活用している。

◆竹資源の活用

- ・今後、家庭から出る生ごみや家畜の糞を活用し、竹粉と混ぜ、たい肥を生成し、できたたい肥を配布・散布し、生ごみの資源循環につなげる。

◆今回の取り組み

- ・学生を中心とした100名のモニターにより段ボールコンポストを使って生ごみからたい肥を生成し、生ごみの削減量や CO2 排出量の削減量を見える化し、家庭での取り組みがどのように環境や農作物の生産に貢献しているかを知ってもらう。

◆これからの取り組み

- ・今後自治振興区(山都町の旧小学校区単位の自治組織)への活動へと展開し、①CO2の削減、②たい肥への活用、③ごみを媒体としたコミュニケーションツールとし、有機農業を核とした町づくりへとつなげる。
- ・今回の取り組みのCO2換算や町のごみ処理費用への換算等の見える化、この取り組みを町全体で実施した場合を数値化し、今後の取り組みの本格化に向け検討を進める。
- ・自治体 SDGsの取り組みを通して、子供たちへ SDGsとは何かということが広がると

いい。

- ・住民も何か環境のために取り組みたいとの意識はあるので、やっていることを見える化、魅せる化することで意識が変わっていく。この取り組みは本町のような小規模の自治体には向いている。
- ・竹資源や生ごみを見直し、良質な農産物を作りながら、SDGsへの関心を高め、持続可能な町づくりを展開する。

(3)食のブランド化のためのメニュー開発(山都町企画政策課 藤原課長)

◆目的

- ・食の付加価値化、山都町でしか食べることのできない食のブランド化を図る。

◆食資源(ジビエ肉について)

- ・毎年 6,000 頭近くイノシシやシカ等の有害獣を捕獲しており、H29年度から町の加工所として『ジビエ工房やまと』を整備した。
- ・これまで都市部のレストラン等での活用が主だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少し、今後、学校給食や町内飲食店等での活用を進めたい。(ECサイトを活用した販売も行っている)
- ・令和3年度は安心安全な食の提供を目指し、国産ジビエ認証の取得も進めている。
- ・有機農産物と合わせて町の特産品としてPR

◆これまでの取り組み

- ・ジビエ肉や町内食材を活用した東京ラ・ロシェル南青山においてランチ試食会に協力。山都町の食材を都市部でも味わっていただく機会となっている。

◆これからの取り組み

- ・町の住民が同じような食事をするためには、1時間程度かけて町外へ出かける必要があり、素晴らしい食材はあるが町内で食することができない。町民の「地元で食べたい」に応え、町外から食や体験を目指して訪れる人々へ美しい自然環境や景観等の魅力を伝えて、リピーターへとつなげる。
- ・山都らしさや、ブランド化を目指す姿を明確にし、自然や文化、風土が地域の人々から愛着を持たれるものへと展開を図るため、事業者や地域住民と共有して取り組むことが重要と考える。

(4)環境教育の推進食育モデル事業(山都町企画政策課 浜田)

◆これまでの取り組み(総合的な学習)

- ・総合的な学習の時間を活用し、「山都学」を進めてきた。町内圃場にて、田植えから稲刈り、食までの一連の取り組みを体験することや地域の高齢者や高校生との交流による学習を実施している。

・いのち循環教育プログラムとして、地域住民と一緒に自分たちの日常生活と密接するごみ問題について学び、そのごみを活用したメタンガスによる発電実験を行うなど、資源の循環について学んでいる。

◆これまでの取り組み(学校給食)

・町内小中学校へはできる限り町内の安心安全な有機農産物を使用した給食を提供したいと、有機農業協議会を中心に提供体制を構築し、より多くの有機農産物を使用できるよう取り組んでいる。

・学校給食での有機農産物の使用量を増やすため、抱える課題の解決を図りながら、提供体制の構築や、取り組みの町内外へのPRを行う。

◆統合的取り組みでの位置づけ

・環境教育を学んだ子供たちが環境に配慮できる人材へと成長し、エシカル消費や山都町を愛する人へと成長し町を担う人材へとつながる。

◆これからの取り組み

・モデル事業による食育環境教育を実施し、学校給食への有機農産物の提供体制について検討を行う。翌年度以降のSDGs教育や食育について町の方針により実施する。

7. 意見交換

(1)小田切委員発言要旨

実際は提案内容より進んでいると感じた。最初に3つ質問し、その後、総評を行う。

- ① 全体農地面積に占める有機農業の割合はどれくらいか。
- ② 提案内容には『地域商社』を作ることがSDGs未来都市の中核のように出てくるが、なぜ『地域商社』なのか。山都でしかが取り組んでいること自体なのか、新しいものを道の駅の運営主体として作ろうとしているのか。
- ③ 小中学校での環境教育は素晴らしいが、高校でリセットされてしまう。どこまで進んでいるのか。

(1)ー1 自治体発言要旨

① に対する回答

町全体の農地面積 5,100ha、有機農業農地面積 78ha 1.5%

(小田切委員)

農水省は日本全体で0.5%→25%にすると目標を立てている。有機農業農地面積割合が大きいことは町の大きな財産にしてもいい。

② に対する回答

プラットフォームの中核として、山都でしか様や、有機農業協議会様、肥後やまと様に入っていただいて、協力体制を構築したい。形態は今後検討したい。

(小田切委員)

なぜ地域商社という形をとったのか。今のままでいいのではないか。

(回答)

行政も関わっていけるように、地域商社という形で表現した。

③ に対する回答

現在、食農科学科、林業科、普通科があり、食農科学科で有機農業コースを作っ
てはどうかとの声も上がっているが、県立高校ということもあり、共同での商品開発は
行っている。今後 SDGsと有機農業環境教育を今回の SDGs未来都市を契機に取り
組みたい。

(小田切委員)

今後は普通科の中で地域科学科等の地元学習、地域教育を進めようという流れ
がある。県立高校でありながら「山都町立高校」ぐらいの位置づけで構想されればよ
い。

(回答)

町自体のバックグラウンドを利用し、高校教育の中に取り入れるのはよいと思う。

(2)小田切委員発言要旨(全体評価)

SDGs未来都市計画より実践が進んでいると感じる。

- ① 人材育成から始めていること。食農観光塾により山都でしかが立ち上がったよう
に、人材育成をしながら新しい事業(イノベーション)が進んでいる。有機の学校が
さらに充実し、環境教育につながっている。(大きな構想で束ねられているかは別
だが)万全な人材育成が一步進んでその先に現在の取り組みがみられる。山都
町の大きな特徴といってもいい。
- ② 「有機農業」をテーマとしていることに対して心強く思う。「有機農業」は単なる農法
ではなく、もっと大きな生き方も含めた概念ではないかと思う。有機農業の生き
方、農業の在り方、産業の在り方として言語化することが必要。『つなげる(つなが
る)』というイメージで、食と農、ごみと食と農、都市部と農村をつなげる、より大きな
コンセプトとしての有機農業が位置付けられていて、実践があると理解する。

(3)小田切委員との質疑(道の駅、地域商社等に関して)

調書(提案書)よりはるかにダイナミックな構想になっている。

「食のブランド化」や「道の駅」事業が必要なのか。すでに出来上がっているため、新し
く取り組む必要もなく、今行われていることをもっと自信を持って前に進めることでよ
いのでは。

(回答)

地元町民が有機農産物を購入する場所がない。観光客に対しても購入する場所

を案内することができない。

(小田切委員)

現在町内の直売所では流通していないのか。

(回答)

全くない。有機の農産物を食べてもらいたいという思いから小中学校へ届けている。直売所では取り扱いが少なく経営の面から難しい。個人個人での販売は難しいため、現在の販売組織を作り上げ、都市部(熊本市・福岡・大阪・東京・北海道まで)へ販売している。今後、道の駅での販売体制ができれば流通のしくみづくりが必要。

(小田切委員)

道の駅(直売所)ができれば流れは変わるのか。「道の駅」「食のブランド化」等の大きな事業ですべてを解決できると行政が幻想を与えてしまっているのではないかという心配がある。今あることから少しずつ解決していくことが大切。せっかくここまできているのに違う方向に町を誘導してしまう心配はないか。

(回答)

有機農業の町をPRしても「町内、町外の人が町で買えない、食べられない」ということではいけない。最低限流通を整備するべき。現在の直売所を整備することでも構わない。しかし、野菜を売るだけではなく、山都町全体で人や野菜、景色等をすべて含んだ形で有機の町として取り組んでいかないといけない。

(小田切委員)

有機農業での生き方やそこから生まれる景観が、道の駅を造れば変わるということではない。道の駅、地域商社さえ作れば解決するという短絡的な取り組みになっていないか。むしろ、関係者の合意形成のほうが大切と感じる。しかし、調書より実態ははるかに進んでいる。着実に進めてほしい。

(回答)

町内の各団体は様々なことに取り組んでいて、いいことをやっている。ただ、一つの目標に向かって進んでいないことは問題。また、取り組みの中に行政も必要、SDGsの名前のもと動く組織がどのような形態かはわからないが、縦軸が横ぐしを入れることで、同じ目標に向かって取り組むことができる。この1～3年が町のチャンスと思っている。

(小田切委員)

SDGs未来都市が横ぐしとなる。企業や関係人口は何か手伝えないかと思っている。しかし、それが地域商社を作れば解決するものではない。これまでも同じような取り組みがあるが何も解決してこなかった。これまでの教訓としてお互い共有化したい。

(回答)

地域商社が最終形態とは思っていない。例えば、矢部高校の産物がバイプロダクトとして東京で買えるような仕組みにしたり、今後のECマーケットの出現により、地域

商社(仮)が道の駅の運営をするような形になってくるのではないかと考える。

以上

沖縄県 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 沖縄県
2. 訪問日 令和3年7月15日(木) 15:00～16:30
3. 訪問者 自治体SDGs推進評価・調査検討会 浅見委員、竹本委員
内閣府地方創生推進室 宮里参事官補佐、安藤研修員、古南
研修員、長嶋研修員、板野研修員
4. 対応者 沖縄県 企画部企画調整課 島津 SDGs 推進室長、平良主幹
5. 全体計画・モデル事業の概要説明

沖縄県説明要旨

(1) 全体概要説明(詳細は別添資料1のとおり)

- ① 沖縄県の地域事情について(地理的特性、人口規模、産業構造や雇用等)
- ② 優先課題及び将来像(あるべき姿)について(経済・社会・環境の三側面)
- ③ 自治体 SDGs 推進に資する取組
- ④ SDGsの推進体制について(各種計画への反映、庁内体制、パートナーシップ、普及啓発等)
- ⑤ SDGsの県民認知度調査結果のご紹介
- ⑥ 委員コメントに対する対応等

(2) 自治体SDGsモデル事業の個別取組説明(詳細は別添資料2のとおり)

- ① 自治体SDGsモデル事業の全体概要、構成
- ② 三側面をつなぐ統合的取組(事業概要、推進体制、スケジュール)
- ③ アクションプランの策定業務について
- ④ プラットフォーム・認証制度調査について
- ⑤ 沖縄らしい循環型社会モデルの構築
 - ア 再生可能エネルギー導入促進事業(沖縄県クリーンエネルギー・イニシアチブ、再生可能エネルギー導入事例、地域マイクログリッド実証実験例、本事業概要)
 - イ フードネットワーク事業(子どもを取り巻く現状、県計画・推進体制、おきなわこども未来ランチサポート取組紹介動画、本事業概要)
 - ウ EVカーシェアリング事業

6. オンライン訪問概要(意見交換概要含む)

(1) 再生可能エネルギー導入促進事業について

当該事業においては、離島地域を視野に入れた地域マイクログリッド導入の可能性調査及び、地域の電気供給の最適化と連携する制御を目的としたエネルギーマネジメントシステムの可能性調査を行うことを説明した。

また、調査結果を踏まえ、令和4年度以降に再生可能エネルギー導入に向けた研究開発及び実証試験を支援することを想定している旨説明を行った。

沖縄県内における再生可能エネルギーの導入事例を写真資料により見ていただいた。(うるま市平安座島のメガソーラー施設、宮古島の風力発電、八重瀬町のバイオガスシステム、うるま市の木質バイオマス発電所)

併せて、宮古圏域来間島での地域マイクログリッドの実証実験例を資料にて説明を行った。

(2) フードネットワーク事業について

当該事業においては、在庫管理及び分配のシステム開発、食品提供企業と子ども食堂を結ぶWEBサイトの開発を行い、利用可能な食品の迅速なマッチング・生活困窮世帯への提供拡大の仕組みを構築することを説明した。

令和3年度末から試行的に運用し、令和4年度からの本格運用を目指している。

また、おきなわ子ども未来ランチサポートの食支援活動の内容について、県広報番組「うまんちゅひろば」の動画を視聴いただいた。

(3) EVカーシェアリング事業

当該事業においては、2台のEV公用車両を、土日祝日に県民や観光客が利用するシェアリングの実証実験を開始することを説明。

また、観光客等の需要分析や運用面の課題抽出を行い、市町村等に情報共有し、横展開を目指す。

7. 意見交換

(1) 浅見委員発言要旨

- ① 推進体制については、横串を作っていく部局連携が重要であるが、どのように進めているかと考えているか。
- ② 都道府県と市町村では、取組の視点が異なると思うが、県が注意している点について聞かせて欲しい。
- ③ モニタリング指標については、効果的な事業とそうでない場合は切り上げる等の対応が必要だが、弾力的に計画を軌道修正することが必要である、どのように考えているか。
- ④ EVカーシェアリングについては、2台の車両では充電設備はコスト高にならないか。参考になるデータの峻別が必要だと思うが、どう考えているか。
- ⑤ 子どもの貧困対策について、子どもの貧困は、実は親の貧困、家庭の問題であって、社会の問題である。貧困になってしまった家庭に援助するということは大切で、注力されていることは良いことであるが、そもそも貧困がなぜ起きるの

か。母子家庭の増加とその対策が重要だと考えるが県としてどう考えているのか。食支援活動だけではなく、ひとり親家庭への生活基盤の支援、就労支援など、貧困を発生させない仕組み作りや対策が必要である。

また、沖縄特有の事情(若年者出産、高い離婚率、貧困等)があるなら、それを発生させないような教育的な取組も必要となる。シェアハウスの話もあったが、家の借り上げなどですべてを補助するよりは、自己改善する意欲を持たせる教育など人生設計に関する教育、人材育成は重要かと感じる。労働配分、所得向上、人材育成を投資と捉えるなどの切り口から今後支援を充実させていきたい。

(1) ー1 沖縄県発言要旨

① 部局連携を進めるため、各課に SDGs 推進リーダーを配置し、推進体制や取組に関する情報共有を行うことで、SDGs 推進の取組について「自分ごと」として考えてもらう意識付けを行ったところである。テーマ毎にワーキンググループを作って、SDGsの推進に資する連携事業の展開を議論していきたいと考えている。

② 県は広域的な観点から、市町村連絡会議を設置して意見交換を行い、情報共有や市町村間の連携を進めていきたいと考えている。

また、先に未来都市に選定された恩納村、石垣市においても、認証制度の創設に取り組むと聞いているため、県は広域的にパートナー登録いただいている民間企業等と市町村が直接連携を図れるよう取り組んでいきたいと考えている。また、市町村においては、地域の活性化という観点から取組を進めていくこととし、県としては企業が SDGs の取組を推進するためのハードルの高い認証制度を創設し、インセンティブを付与するなど、役割分担をしながら取組ができるよう検討したいと考えているところ。

③ 5つの専門部会において評価検証を行いながら、アクションプランの見直しを行っていくこととしている。

④ EVカーシェアリング事業自体、沖縄県でも初めての取組となることから、車両や駐車場などの公共の財産を一般県民に利用してもらう際の行政上の手続きに関する整理が必要となる。

一方で、環境部においても別途、充電設備を設置し、EV車両の大規模な導入を計画しているが、県民が自由に出入りすることができない駐車場となっているため、これら車両のシェアリング活用を含め、今後の事業展開について、今回のモデル事業の成果を検証しながら検討していきたいと考えている。

⑤ 仰るとおり、子どもの貧困は大人の貧困と言われており、特に沖縄県は母子家庭が多い。ひとり親家庭への支援としては、ゆいは一と事業により孤立しな

いような取組、生活基盤を整えるための住宅及び就労のサポート、資格取得支援等を実施しているところだが、非正規雇用が多いこと、一人当たりの県民所得が低いことから、生産性の向上による所得向上と人材育成が重要であると認識しており、引き続き、雇用の質の向上などに取り組んでいきたと考えている。

子どもの貧困を経済対策で解決していくという切り口では、労働分配率を上げる、高収入の事業を産業に取り入れていくことで労働者の所得を上げることが可能であり、また教育という観点からは、人生設計をするような人材育成、教育が重要であり、そこに投資することで若年者出産からくる貧困の解消にもつながると考えている。

(2) 竹本委員発言要旨

全体概要の委員コメント対応において、女性の出産・育児後の職場復帰のプログラムや脱炭素に対応いただいたことを評価。観光分野についても引き続き検討して対応して欲しい。

SDGs未来都市である恩納村、石垣市や長野県、滋賀県と意見交換を行うなど、多層的に取り組んでいる点を高く評価。41市町村ときめ細かな連携に期待している。

全課に配置したSDGs推進リーダーは良い取組であるが、大事なの中味であるので、有機的に進めていただきたい。

- ① 質問です。離島の電源確保、特に小規模離島はディーゼル発電が主流で、再生可能エネルギー導入は重要となってくる。県の計画で、脱炭素、離島での自給のバランス、どのように置かれているか教えて欲しい。
- ② 離島地域での再生可能エネルギー導入は、国際的にも注目されているので、貢献して欲しい。

(2) ー1 沖縄県発言要旨

- ① 離島地域では、電力会社によりユニバーサルサービスが行われている。

小規模離島の発電は需要変動に対する即応性が高いディーゼル発電が導入されているが、発電コストは割高であり、再生可能エネルギーの発電コストを吸収しやすいことから、離島における実証事業を進めている。

系統が小規模な離島において出力が変動する再生可能エネルギーを導入し安定して電気を供給することは技術的に難しいが、宮古圏域の来間島の例では、分散型の再生可能エネルギー導入、地域マイクログリッドなどの実証実験の成果が出てきている。沖縄県の再生可能エネルギーは7%、宮古島市が12%となっている。宮古島の数値は、沖縄では非常に高い数値となっている。さらに2030年には50%、2050年には90%まで持って行きたいという

ことが宮古島市のエネルギーの方向性であり、目標となっている。沖縄県が宮古島市に委託して実施した実証実験は、地域住民に丁寧に説明を行った上で、屋根にソーラーパネルを設置していただき、太陽光発電によって地域に必要な電気を地域で発電するものであった。今後は、これらの事例を横展開することを考えている。地域毎に実情が異なることから横展開のための調査を予定している。

(3) 沖縄県から委員への質問(発言要旨)

- ① 認証制度の創設を検討しているが、どのように構築していくか、自治体での参考事例など、ご教示いただきたい。
- ② 再生可能エネルギーの導入にあたって、地域住民への理解を得る必要があるが、どのように進めていったらよいか、ご教示いただきたい。

<浅見委員からのコメント>

- ① 金融機関とタイアップして、メリット付与・税優遇など、ブランド価値が生まれるように制度設計を行うようにするとよいと考える。認証を取得した企業はパンフレットに掲載するなど、認証を目立つようにする必要もある。ジャストアイデアであるが、1級・2級や、プラチナ、ゴールドのような、階層にしてもよいと考える。

<竹本委員からのコメント>

- ② 神奈川県内のある自治体で住民を巻き込んだ形、参加型で行われている事例があったと記憶している。

以上